

株主のみなさまへ



第106期中間報告書

自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第106期中間報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間期における当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格の高騰、米国での金利上昇などの影響が懸念されましたが、中間期においてはその影響は限定的で、全体的に緩やかな改善が続いております。国内においては、雇用情勢の改善による個人消費の緩やかな回復や企業収益の改善による設備投資の増加により、引き続き回復基調にあります。

このような事業環境のもと、当社グループの連結業績は、売上高2兆1,923億円、営業利益475億円、当期純利益76億円となり、営業利益、当期純利益において、年初の計画を上回りました。

単独業績においても、売上高1兆3,084億円、営業損失126億円、当期純利益151億円となり、年初の計画を上回りました。

当中間期における株主のみなさまへの中間配当金は、1株につき3円、支払開始日を12月5日とさせていただきます。

IT（インフォメーションテクノロジー）は企業活動のみならず、社会や生活のあらゆるところに浸透し、いつでも、どこでも、誰とでも、何とでもネットワークを通じてつながるユビキタス社会の到来により、ITのもたらす利便性は飛躍的に拡がりつつあります。このような中で、お客様の経営にとって、ITの重要性はますます増大しており、ITシステムの構築・活用のパートナーには、単なる製品

やサービスの提供に留まらず、ITシステム全体のライフサイクル全体に対する提案・実現ができることが求められております。

当社グループは、「常に新しい価値の創造に努め、強いインフォメーションテクノロジーをベースに、お客様の求める高性能・高品質のプロダクト、サービスによるトータルソリューションを永続的に提供することにより、利益と成長を実現し、国際社会・地域社会との共存共栄を図る」ことを目標としています。お客様の置かれている環境やビジネス全般を真に理解した上で、お客様のビジネスの成長と発展に寄与するIT活用を形にしています。それにより、お客様に信頼されるパートナーとして、お客様とともに成長することを目指しております。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月



代表取締役会長 **秋草 直之** (左側)

代表取締役社長 **黒川 博昭** (右側)

■当社グループの営業の概況（連結）

●全般的な概況

【年初計画との比較】

（単位：億円）

	年初計画	平成17年度 中間期（実績）	年初計画比
売 上 高	22,000	21,923	▲76（▲0.3%）
営 業 利 益	150	475	325
経 常 利 益	▲300	158	458
当 期 純 利 益	▲300	76	376

当年度は、世界のIT投資は緩やかに増加しておりますが、国内においては力強い回復を示すまでには至っておりません。さらにサービス／製品の価格低下や競争激化が続いており、経営環境は今後も厳しく推移すると考えております。

こうした経営環境のもと、確実な利益成長を実現できる収益力の追求を目指して、上記の年初計画を策定いたしました。

これに対し、北米向けの光伝送システムおよび携帯電話基地局の需要増、システムインテグレーション、アウトソーシングサービス、電子部品等の採算性の改善、さらにコストダウンの推進や営業費用の効率化等により、営業利益は年初の計画を上回りました。

また、営業利益の増加が寄与したことにより、経常利益および当期純利益も計画を上回りました。

【前年同期との比較】

（単位：億円）

	平成16年度 中間期	平成17年度 中間期	前年同期比
売 上 高	22,200	21,923	▲277（▲1.2%）
営 業 利 益	332	475	142
経 常 利 益	40	158	118
当 期 純 利 益	▲81	76	158

当中間期の連結売上高は、北米向け光伝送システムのほかHDD（小型磁気ディスク装置）、英国でのアウトソーシングサービスで増収となりましたが、PDP（プラズマディスプレイパネル）事業、LCD（液晶ディスプレイパネル）事業の譲渡による影響やパソコンの競争激化等により微減となり、2兆1,923億円（前年同期比1.2%減）となりました。

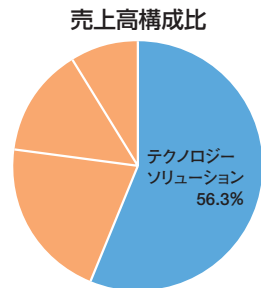
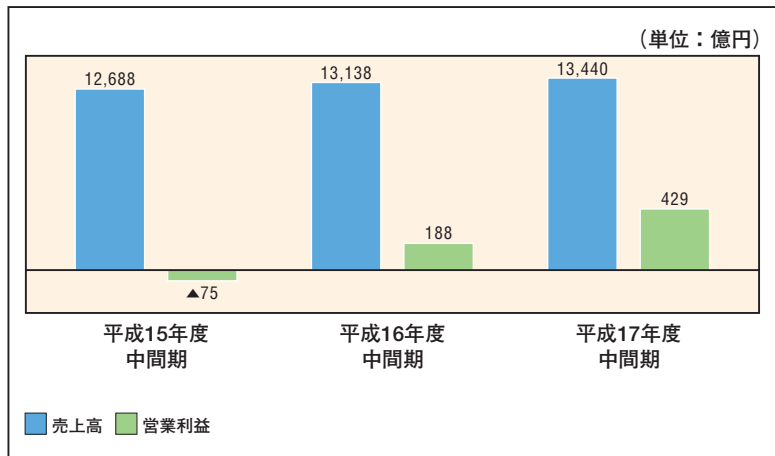
営業利益はLSI事業で減少しましたが、シ

ステムインテグレーションの採算性改善および光伝送システムやHDDの需要増等により増加し、475億円（前年同期比142億円増）となりました。

また、経常利益は営業外費用の減少等で158億円（前年同期比118億円増）、当期純利益につきましてもHDDの不具合に関する訴訟の和解金を特別利益に計上したこと等により76億円（前年同期比158億円増）となりました。

● セグメント別の概況

テクノロジーソリューション



● テクノロジーソリューション

テクノロジーソリューションは、サーバやネットワーク機器とこれらを活用した各種サービスなど企業・官公庁のお客様向けを中心とした製品・サービスにより構成され、これまでのソフトウェア・サービスとプラットフォームの一部を統合しております。

当中間期のテクノロジーソリューションの売上高は1兆3,440億円（前年同期比23%増）となり、営業利益は429億円（同240億円増）となりました。

システムプラットフォーム

テクノロジーソリューションのうち、ITサービスの基盤となるサーバ、ネットワーク機器をはじめとするシステムプラットフォームにおきましては、引き続き、開発部門から製造部門、営業部門のあらゆる段階で品質の向上とコストダウンを推進いたしました。

また、IT基盤「TRIOLE」のグローバル展

開や海外でUNIXサーバをはじめとするサーバの拡販に努めたことに加え、4月から基幹IAサーバの販売を世界で開始いたしました。

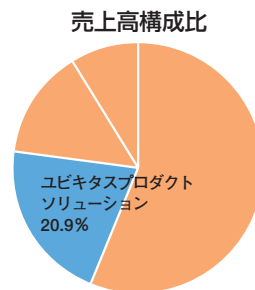
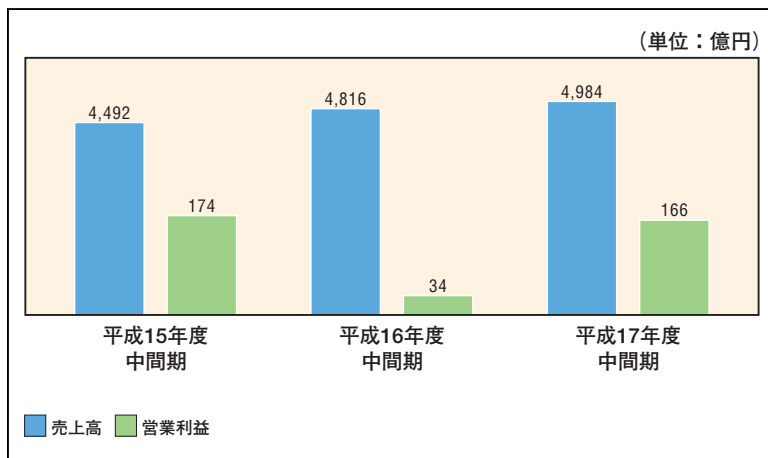
この結果、サーバの売上は、海外では増加しましたが、国内では減少いたしました。

一方、市場が回復基調にある光伝送システムの売上が増加し、システムプラットフォーム全体では、売上高が増加いたしました。

営業利益は、光伝送システム等の増収効果はありましたが、競争の激化により前年同期並みとなりました。

サービス

テクノロジーソリューションのうち、システムインテグレーション、アウトソーシングサービス等で構成されるサービスにおきましては、前年度より取り組んでまいりましたプロジェクト管理体制の整備が、不採算プロジェクトに係る損失の抑制に効果を現しつつあります。



さらに、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進めるとともに、商談発生時からプロジェクト遂行を通じてリスク管理を行う、SIアシユアランス機能を強化することにより、プロジェクトリスクの管理を徹底し、採算性の向上に努めてまいりました。

一方で、サービスの売上高は、前年同期の新紙幣対応に伴うビジネスが減少したものの、英国子会社のアウトソーシング商談が引き続き好調であったことが貢献し、増収となりました。

なお、サービスの売上高は、進行基準適用による影響を除くと、ほぼ前年同期並みです。

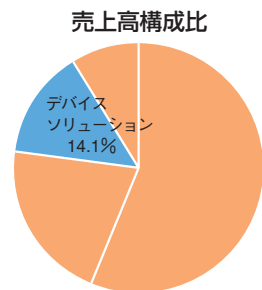
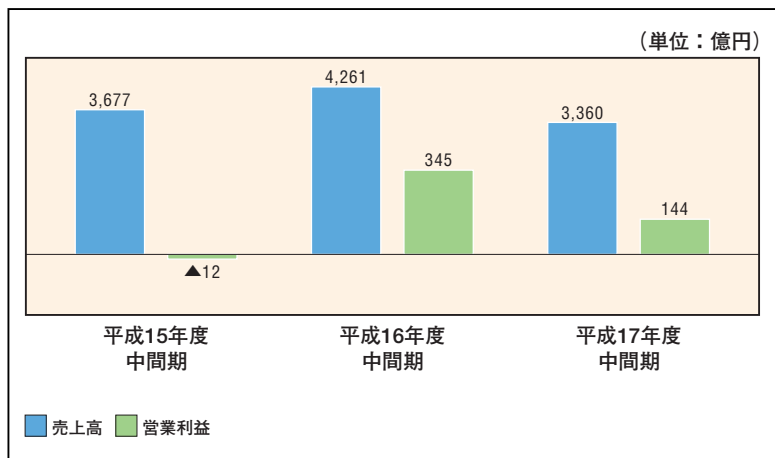
営業利益は、システムインテグレーションにおいて、前年同期にあった不採算プロジェクトに係る損失が大きく減少したことや、英国子会社での増収効果、コストダウンや費用の効率化により前年同期比で増益となりました。

● ユビキタスプロダクトソリューション

ユビキタスプロダクトソリューションは、パソコン、携帯電話、HDDなど個人のお客様向けを中心とした製品により構成されます。

当中間期におきましては、パソコンは出荷台数が伸長し、海外での売上が伸びているものの、国内で競争が激化したことにより減収となりました。一方、品質の高さが評価されているHDDが海外を中心に引き続き伸長したうえ、ユニバーサルデザイン携帯電話が好調で、売上高は4,984億円（前年同期比3.5%増）となりました。

営業利益は、パソコンが国内における競争激化により減収となりましたが、ものづくりの強化によるコストダウンにより前年同期並の利益を維持したうえ、携帯電話のコストの減少やHDDの増収効果があり、全体では166億円（前年同期比131億円増）となりました。



● デバイスソリューション

デバイスソリューションは、デジタル家電、携帯電話、自社のサーバなどに搭載されるロジックLSIや関連する電子部品等により構成されます。

デバイスソリューションにおきましては、前年度末にPDP事業を(株)日立製作所へ、また、当中間期には LCD事業をシャープ(株)に譲渡し、ロジックLSIへの経営資源の集中をさらに進めました。

また、先端技術による半導体事業の拡大のため、4月に三重工場に新棟を稼働させ、9月には量産出荷を開始いたしました。

当中間期におきましては、PDP事業、LCD事業の譲渡により売上が減少したうえ、携帯電話およびデジタル家電向けを中心として市場競争が激しくフラッシュメモリの売上が減少したことにより、デバイスソリューション全体で減収となり、売上高3,360億円（前年同期比21.2%減）となりました。

なお、PDP事業、LCD事業の譲渡による影響を除くと売上高は8.9%の減収となります。

営業利益は、電子部品系子会社では増加したものの、売上の減少およびロジックLSIにおける三重工場の新棟の減価償却費が発生したこと等により大きく減少し、144億円（前年同期比200億円減）となりました。

■当社グループの対処すべき課題

当社グループは、平成16年度より「既存ビジネスの徹底した体質強化」「新しい事業を創り、育てる」「フォーメーションの革新」「マネジメントシステムの革新」の4つのチャレンジ項目を掲げ、全社をあげて取り組んでおります。平成17年度はこの取り組みをさらに徹底し、加速してまいります。

(1) 既存ビジネスの徹底した体質強化

設計、開発、製造、営業等のあらゆる場面において、品質向上、原価低減、スピードアップに取り組んでおります。ものづくりにおいては、生産革新活動の全社展開を継続して進めております。ソフトウェアの受託開発においては、今年度より進行基準の適用を開始するなど、プロジェクトの計画、進捗およびリスクの管理を強力に推進しております。併せて、ソフトウェア開発におけるスピードアップを図るとともに、営業とSEのビジネスプロセスの標準化を徹底するなど、システムインテグレーションビジネスの健全化に引き続き取り組んでまいります。

また、サーバやストレージ、ミドルウェア等のプロダクトの競争力強化を図り、全社で拡販運動を推進しております。システム全体の信頼性を高めたIT基盤「TRIOLE」については、関連するソフトウェア製品のサポート、サービス業務を担う新会社を設立しており、販売を一層推進してまいります。併せて、製品のライフサイクルマネジメントビジネスやアウトソーシングビジネスなど、今後成長の見込まれるビジネスの一層の拡大を図ってまいります。

(2) 新しい事業を創り、育てる

従来のIT活用は、企業のマネジメント系の業務が中心でしたが、実際に人やものが動く現場での活用が今後の成長領域であると認識し、ITによって、こうした現場での変革を進めてまいります。具体的には、製造現場や流通の最前線、開発や営業などの現場において、ITによる効率化を実現してまいります。個人の社会生活においても、旅行や医療・介護、教育の現場など、さまざまな場面において、「元氣、安心、感動、便利」の実現に寄与することを目指します。

また、グローバルへの展開も積極的に進めてまいります。平成17年4月に販売を開始した、新基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」については、海外においても積極果敢にビジネスを展開してまいります。

さらに、電子デバイス分野においては、平成17年9月より、最先端の微細加工技術に対応した大口径ウェハ採用のロジックLSI製造ラインが量産出荷を開始しました。早期の投資回収を目指して、今後もビジネスを強化してまいります。

(3) フォーメーションの革新

お客様対応のスピード向上およびITのライフサイクル全体について統一的なサポートを実現するため、事業・機能の重複・競合をなくすフォーメーションの革新に取り組んでおります。7月には、当社と開発子会社5社を合併し、ソフトウェア技術力、ネットワーク技術力、ノウハウ、開発マネジメント力を結集するなど、グループの開発力を最大限に発揮できる開発体制の構築を順次進めてまいります。今後は、本体とグループ会社の関係およびグループ会社間の関係等、フォーメーションの見直しを引き続き進めてまいります。

また、事業ポートフォリオの見直しも継続して行ってまいります。

(4) マネジメントシステムの革新

当社の目標、指針、行動規範を定めた「The FUJITSU Way」を基本に、持続可能性を重視した経営を進めてまいります。また、社内の業務プロセスの改革に取り組み、内部統制機能の強化を進めてまいります。加えて、人材を活性化するため、社内教育の拡充を図ってまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様に信頼されるパートナーとなり、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

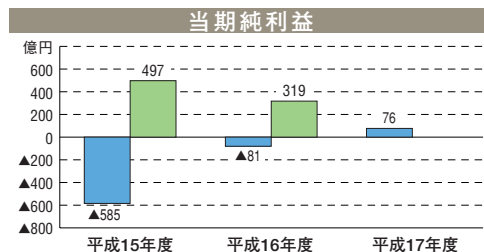
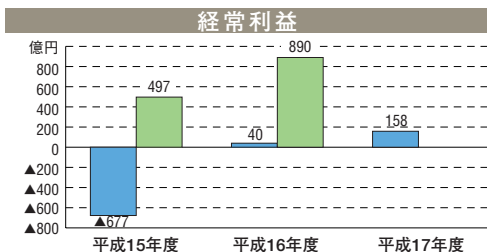
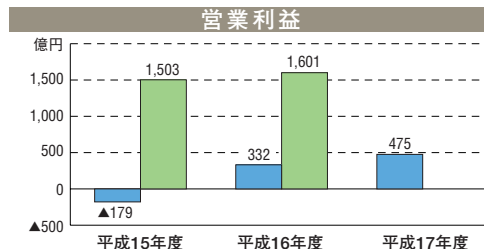
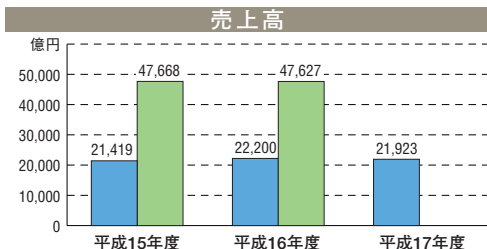
■連結業績および財産の状況の推移

	平成15年度		平成16年度		平成17年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売 上 高 (億円)	21,419	47,668	22,200	47,627	21,923
(うち海外)	(6,494)	(13,886)	(6,819)	(14,220)	(7,224)
営 業 利 益 (億円)	▲179	1,503	332	1,601	475
経 常 利 益 (億円)	▲677	497	40	890	158
当 期 純 利 益 (億円)	▲585	497	▲81	319	76
1株当たり当期純利益 (円)	▲29.28	24.55	▲4.08	15.42	3.71
総 資 産 (億円)	37,404	38,655	35,614	36,401	36,119
純 資 産 (億円)	6,498	8,271	8,030	8,569	8,190
1株当たり純資産 (円)	324.87	413.22	401.49	414.18	396.08
従 業 員 数 (人)	155,257	156,169	152,859	150,970	152,590

(注1) 「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数に基づき算出しております。

(注2) 「1株当たり純資産」は、期末発行済株式数に基づき算出しております。

(注3) 「1株当たり当期純利益」、「1株当たり純資産」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。



■ 中間期 ■ 通 期

(単位：億円)

		平成15年度		平成16年度		平成17年度
		中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
テクノロジーソリューション	外部顧客に対する売上高	12,210	28,477	12,785	28,603	13,052
	セグメント間の内部売上高	477	805	353	740	388
	売上高計	12,688	29,283	13,138	29,344	13,440
	営業利益 (営業利益率)	▲75 (▲0.6%)	1,390 (4.7%)	188 (1.4%)	1,420 (4.8%)	429 (3.2%)
ユビキタスプロダクトソリューション	外部顧客に対する売上高	4,022	8,342	4,166	8,990	4,343
	セグメント間の内部売上高	470	1,142	649	1,324	640
	売上高計	4,492	9,484	4,816	10,314	4,984
	営業利益 (営業利益率)	174 (3.9%)	319 (3.4%)	34 (0.7%)	313 (3.0%)	166 (3.3%)
デバイスソリューション	外部顧客に対する売上高	3,347	7,343	3,935	7,338	3,119
	セグメント間の内部売上高	330	703	326	609	240
	売上高計	3,677	8,046	4,261	7,947	3,360
	営業利益 (営業利益率)	▲12 (▲0.3%)	275 (3.4%)	345 (8.1%)	325 (4.1%)	144 (4.3%)
金 融	外部顧客に対する売上高	503	503	—	—	—
	セグメント間の内部売上高	40	40	—	—	—
	売上高計	544	544	—	—	—
	営業利益 (営業利益率)	20 (3.7%)	20 (3.7%)	—	—	—
そ の 他	外部顧客に対する売上高	1,335	3,001	1,313	2,695	1,407
	セグメント間の内部売上高	504	1,115	542	1,076	700
	売上高計	1,839	4,116	1,855	3,772	2,108
	営業利益 (営業利益率)	23 (1.3%)	103 (2.5%)	36 (2.0%)	90 (2.4%)	20 (1.0%)
消去/全社	売上高	▲1,822	▲3,807	▲1,872	▲3,750	▲1,970
	営業利益	▲310	▲605	▲272	▲548	▲285
合 計	外部顧客に対する売上高	21,419	47,668	22,200	47,627	21,923
	セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
	売上高計	21,419	47,668	22,200	47,627	21,923
	営業利益 (営業利益率)	▲179 (▲0.8%)	1,503 (3.2%)	332 (1.5%)	1,601 (3.4%)	475 (2.2%)

注) 当期に行った事業区分の見直しに伴い、平成15年度および平成16年度のセグメント別の数値を組替えて表示しております。

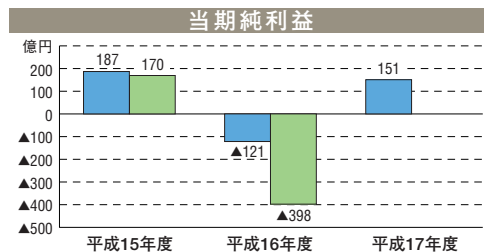
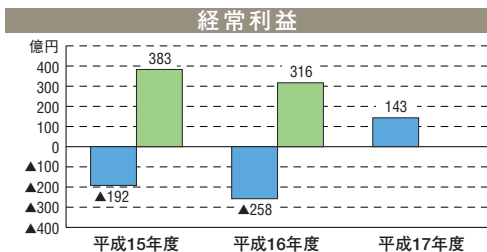
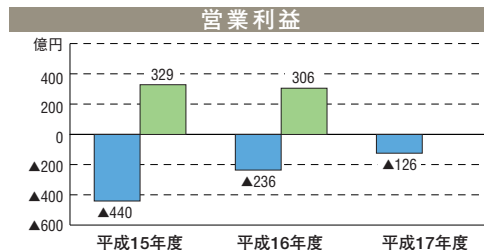
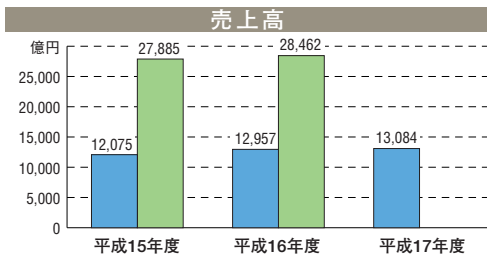
■単独業績および財産の状況の推移

	平成15年度 (第104期)		平成16年度 (第105期)		平成17年度 (第106期)
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売 上 高 (億円)	12,075	27,885	12,957	28,462	13,084
営 業 利 益 (億円)	▲440	329	▲236	306	▲126
経 常 利 益 (億円)	▲192	383	▲258	316	143
当 期 純 利 益 (億円)	187	170	▲121	▲398	151
1株当たり当期純利益 (円)	9.35	8.49	▲6.06	▲19.59	7.31
1株当たり配当金 (円)	—	3.00	3.00	3.00	3.00
総 資 産 (億円)	28,200	30,229	28,157	29,442	27,451
純 資 産 (億円)	8,017	9,346	8,975	8,543	9,057
1株当たり純資産 (円)	400.81	467.18	448.76	413.15	437.97
従 業 員 数 (人)	34,917	34,836	34,414	33,792	37,006

(注1) 「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数に基づき算出しております。

(注2) 「1株当たり純資産」は、期末発行済株式数に基づき算出しております。

(注3) 「1株当たり当期純利益」、「1株当たり純資産」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。



■ 中間期 ■ 通 期

■当社グループの主要な事業内容

当社および子会社は、IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高い電子デバイス、プロダクトおよびこれらを活用した各種サービスの提供によるトータルソリューションビジネスを営んでおります。各セグメントにおける主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

区 分	主要製品・サービスの内容
テ ク ノ ロ ジ ー ソ ル ュ ー シ ョ ン	<ul style="list-style-type: none"> ・各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、IAサーバ） ・ストレージシステム ・各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア） ・ネットワーク管理システム ・光伝送システム ・携帯電話基地局 ・コンサルティング ・システムインテグレーション（システム構築） ・アウトソーシングサービス（情報システムの一括運用管理） ・ネットワークサービス（情報システムに必要なネットワーク環境の提供およびネットワークを利用した各種サービスの提供） ・システムサポートサービス（情報システムおよびネットワークの保守・監視サービス） ・情報システムの設置工事およびネットワーク工事 ・専用端末装置（ATM、POSシステム）
ユ ビ キ タ ス プ ロ ダ ク ト ソ ル ュ ー シ ョ ン	<ul style="list-style-type: none"> ・パーソナルコンピュータ ・携帯電話 ・HDD（小型磁気ディスク装置） ・光磁気ディスク装置 ・光送受信モジュール
デ バ イ ス ソ ル ュ ー シ ョ ン	<ul style="list-style-type: none"> ・LSI（ロジックLSI、フラッシュメモリ） ・電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス） ・機構部品（リレー、コネクタ等）
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・オーディオ・ナビゲーション機器 ・自動車制御用電子機器 ・プリント板

連結子会社数 404社
持分法適用関連会社数 34社

■株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 5,000,000,000株
 ② 発行済株式の総数および資本金
 発行済株式総数 2,070,018,213株
 資 本 金 324,625,075,685円
 ③ 当中間期中の株式の発行 当中間期中の株式の発行はありません。
 ④ 自己株式の取得、処分等および保有

取 得 株 式	普通株式	241,236株	取得価額の総額	152,138千円
処 分 株 式	普通株式	352,944株	処分価額の総額	34,983千円
当中間期末における保有株式	普通株式	2,081,564株		

(注1) 上記の自己株式の取得は単元未満株式の買取りによるものです。

(注2) 上記の自己株式の処分のうち、単元未満株式の買い増し請求に応じたものは17,318株、富士通アイ・ネットワークシステムズ(株)との株式交換に使用した代用自己株式は335,626株です。

- ⑤ 株 主 数 240,740名 (前期末比10,190名減)
 ⑥ 大 株 主

株 主 名	持株数	出資比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	182,004	8.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	105,859	5.11
富士電機ホールディングス株式会社	94,663	4.57
富士電機システムズ株式会社	64,908	3.14
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	50,744	2.45
朝日生命保険相互会社	40,299	1.95
富士電機機器制御株式会社	36,886	1.78
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	36,623	1.77
株式会社みずほコーポレート銀行	32,654	1.58
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	30,675	1.48

(注1) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の持株数は、各行の信託業務に係るものです。

(注2) 富士電機ホールディングス株式会社、富士電機システムズ株式会社および富士電機機器制御株式会社の所有株式のうち、それぞれ1,962千株、64,487千株、36,506千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、それぞれ各社の指図により行使されることとなっております。上記を含め、富士電機グループが退職給付信託財産として所有する当社株式は、合計138,242千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.68%) であります。

(注3) 株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式のうち、212千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権行使については、株式会社みずほコーポレート銀行の指図により行使されることとなっております。

⑦ 所有者別議決権比率の状況

	金融機関・証券会社	その他法人	外国人	個人・その他
前期末 (平成17年3月31日現在)	29.72%	14.56%	27.21%	28.51%
当中間期末 (平成17年9月30日現在)	31.35%	14.46%	26.86%	27.34%

(注) 富士電機グループ各社が退職給付信託として信託銀行に信託している当社株式138,242千株は、「その他法人」に記載しております。

役員等の状況（平成17年9月30日現在）

取締役および監査役

役名	氏名	担当または主な職業	役名	氏名	担当または主な職業
代表取締役会長	秋草直之		取締役専務	伊東千秋	
代表取締役社長	黒川博昭		取締役専務	間塚道義	
取締役	沢邦彦	富士電機ホールディングス株式会社代表取締役社長	常勤監査役	高谷卓	
取締役	大浦淳	株式会社アドバンテスト取締役相談役	常勤監査役	稲垣博正	
取締役	野中郁次郎	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授	監査役	稲葉善治	ファナック株式会社代表取締役社長
取締役副会長	高島章		監査役	石原民樹	清和総合建物株式会社代表取締役会長
取締役専務	小倉正道		監査役	山室恵	弁護士、東京大学大学院法学政治学学術研究科教授
取締役専務	小野敏彦				

経営執行役

氏名	担当	氏名	担当
黒川博昭	社長	小池康夫	東海・北陸営業担当
浦野哲夫	常務 北米プロジェクト担当兼北米総支配人	中村 巧	首都圏営業・パートナービジネス担当
加藤和彦	社長室長	小原不二夫	西地区SE会社担当
コーポレートセンター	担当：小倉正道 専務	播磨 崇	東地区SE会社、北海道・東北営業担当
岡田晴基	常務 購買本部長	プロフェッショナルサポートビジネス・サービスプロダクトビジネス	担当：平田宏通 常務
車 伸一	総務人事部長	プロフェッショナルサポートビジネスグループ	
加藤幹之	法務・知的財産権本部長	平田宏通	常務 グループ長（兼務）
ソリューションビジネス	担当：間塚道義 専務	サービスプロダクトビジネスグループ	
ソリューションビジネスサポートグループ		平田宏通	常務 グループ長（兼務）
間塚道義	専務 グループ長（兼務）	長野佳久	副グループ長
野副州且	副グループ長	関根英雄	システムサポート事業本部長
グローバルビジネスグループ		石田 一雄	アウトソーシング事業本部長
浦野哲夫	常務 グループ長（兼務）	プロダクトビジネス	担当：伊東千秋 専務
安京洙	副グループ長（アジア・パシフィック担当）	システムプロダクトビジネスグループ	
小原恒明	グローバルアカウント担当	棚倉由行	常務 グループ長
産業・流通ソリューションビジネスグループ		弓場英明	常務 副グループ長（兼務）（NTTビジネス担当）
五十嵐 隆	常務 グループ長	中村 隆	副グループ長（ネットワーク担当）
青木 隆	ITS担当	利根 廣貞	ストレージシステム事業本部長
長谷川信一	副グループ長（ソリューション担当）	山中 明	サーバシステム事業本部長
松原 信	小売サービス、流通担当	近間 輝美	フォトニクス事業本部長
社会基盤ソリューションビジネスグループ		ユビキタスプロダクトビジネスグループ	
弓場英明	常務 グループ長	伊藤公久	常務 グループ長
和田一也	副グループ長（エネルギー、情報メディア担当）	山本正巳	パーソナルビジネス本部長
宮田一雄	副グループ長（ソリューション担当）	ストレージプロダクト事業本部	
菅原次郎	キャリア系担当	古村 一郎	常務 事業本部長
金融ソリューションビジネスグループ		プロダクトビジネスサポートグループ	
広西光一	常務 グループ長	伊東千秋	専務 グループ長（兼務）
箕田好文	副グループ長（PROBANK担当）	安京洙	副グループ長（兼務）（中国・アジアパシフィック市場担当）
公共ソリューションビジネスグループ		村嶋 純一	副グループ長
弓場英明	常務 グループ長（兼務）	電子デバイスビジネス	担当：小野敏彦 専務
荒安明	副グループ長（官公庁、科学、公営競技担当）	松村信威	アジア総支配人
石田清信	ヘルスケア、自治体、文教担当	藤井 滋	営業、事業担当
地域ビジネスグループ			
藪内裕久	常務 グループ長		

※10月27日付で野副州且が常務に昇格し、新任経営執行役として富田達夫、諸星俊男がそれぞれモバイルフォン事業本部長、北米副総支配人に就任しております。

■連結貸借対照表

科 目	平成17年度	平成16年度	増 減	科 目	平成17年度	平成16年度	増 減
	中間期 (平成17年9月末)	(平成17年3月末)			中間期 (平成17年9月末)	(平成17年3月末)	
	億円	億円	億円		億円	億円	億円
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	18,231	19,815	▲1,583	流 動 負 債	14,698	14,915	▲216
現預金及び有価証券	4,819	4,571	247	買掛債務	6,099	7,359	▲1,260
売掛債権	6,844	8,249	▲1,405	社債及び短期借入金	3,354	2,095	1,258
棚卸資産	4,482	4,785	▲302	そ の 他	5,244	5,459	▲215
そ の 他	2,084	2,208	▲123	固 定 負 債	11,572	11,274	297
固 定 資 産	17,887	16,586	1,300	社債及び長期借入金	7,531	8,732	▲1,200
有形固定資産	7,702	7,279	423	そ の 他	4,041	2,542	1,498
無形固定資産	2,179	2,242	▲63	負 債 合 計	26,271	26,190	81
投資その他の資産	8,004	7,064	939	少 数 株 主 持 分	1,657	1,642	15
				資 本 の 部			
				資 本 金	3,246	3,246	—
				資 本 剰 余 金	4,980	4,978	1
				利 益 剰 余 金	▲922	▲78	▲844
				その他有価証券土地再評価差額金	1,438	1,015	423
				為替換算調整勘定	▲539	▲579	39
				自 己 株 式	▲11	▲12	0
				資 本 合 計	8,190	8,569	▲379
資 産 合 計	36,119	36,401	▲282	負債、少数株主持分及び資本合計	36,119	36,401	▲282

■連結損益計算書

科 目	平成17年度 中間期 (平成17.4.1～平成17.9.30)	平成16年度 中間期 (平成16.4.1～平成16.9.30)	前年同期比
	億円	億円	
売 上 高	21,923	22,200	▲277 (▲1.2%)
売 上 原 価	16,071	16,329	▲257
販売費及び一般管理費	5,376	5,538	▲162
営 業 利 益	475	332	142
営 業 外 損 益			
金 融 収 支	▲35	▲43	7
持分法による投資利益	▲48	45	▲93
退職給付積立不足償却額	▲180	▲196	16
そ の 他	▲52	▲97	45
計	▲316	▲292	▲24
経 常 利 益	158	40	118
特 別 損 益			
受 取 和 解 金	159	—	
事 業 譲 渡 益	34	—	
投資有価証券売却益	—	24	
事業構造改善費用	▲54	▲45	
計	139	▲21	160
税金等調整前当期純利益	298	19	279
法 人 税 等	174	36	137
少 数 株 主 利 益	47	63	▲16
当 期 純 利 益	76	▲81	158

(注1)「売上高」の前年同期比欄〈 〉内添字は前年同期比増減率であります。

(注2)「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

(注3)「受取和解金」は、HDD(小型磁気ディスク装置)の不具合に関する訴訟の和解に伴うものであります。

(注4)「事業譲渡益」は、液晶ディスプレイ事業の譲渡に係るものであります。

(注5)「事業構造改善費用」は、事業の採算性向上と資産効率化に向けた事業再編、事業所統廃合等に伴うものであります。

■貸借対照表

科 目	平成17年度	平成16年度	増 減	科 目	平成17年度	平成16年度	増 減
	中間期 (平成17年9月末)	(平成17年3月末)			中間期 (平成17年9月末)	(平成17年3月末)	
	億円	億円	億円		億円	億円	億円
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	10,400	12,900	▲2,499	流 動 負 債	9,760	11,350	▲1,590
現預金及び有価証券	2,829	3,370	▲541	買掛債務	5,456	6,534	▲1,077
売掛債権	3,543	4,986	▲1,442	社債及び短期借入金	2,420	2,554	▲134
棚卸資産	2,169	2,021	148	そ の 他	1,882	2,260	▲378
そ の 他	1,858	2,522	▲664	固 定 負 債	8,634	9,549	▲915
固 定 資 産	17,050	16,542	508	社債及び長期借入金	7,490	8,567	▲1,077
有形固定資産	3,788	3,696	92	そ の 他	1,144	981	162
無形固定資産	892	883	9	負 債 合 計	18,394	20,899	▲2,505
投資その他の資産	12,369	11,962	407	資 本 の 部			
				資 本 金	3,246	3,246	—
				資 本 剰 余 金	4,181	4,181	0
				利 益 剰 余 金	252	159	93
				(うち当期末処分利益)	(203)	(87)	(116)
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,388	968	419
				自 己 株 式	▲11	▲12	0
				資 本 合 計	9,057	8,543	513
資 産 合 計	27,451	29,442	▲1,991	負 債 及 び 資 本 合 計	27,451	29,442	▲1,991

■損益計算書

科 目	平成17年度	平成16年度	前年同期比
	中間期 (平成17.4.1~平成17.9.30)	中間期 (平成16.4.1~平成16.9.30)	
	億円	億円	億円
売上高	13,084	12,957	126 (1.0%)
売上原価	10,114	9,944	169
販売費及び一般管理費	3,096	3,249	▲153
営業利益	▲126	▲236	109
営業外損益			
金融収支	363	130	232
退職給付積立不足償却額	▲77	▲84	6
その他	▲16	▲69	53
計	269	▲22	292
経常利益	143	▲258	401
特別損益			
受取和解金	159	—	159
投資有価証券売却益	—	24	▲24
関係会社株式等評価損	▲170	▲30	▲139
計	▲10	▲5	▲4
税引前当期純利益	132	▲264	397
法人税、住民税及び事業税	▲38	▲40	1
法人税等調整額	20	▲103	123
当期純利益	151	▲121	272

(注1)「売上高」の前年同期比欄〈 〉内添字は前年同期比増減率であります。

(注2)「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

(注3)「受取和解金」は、HDD(小型磁気ディスク装置)の不具合に関する訴訟の和解に伴うものであります。

(注4)「関係会社株式等評価損」は主に国内製造関係会社株式に係るものであります。

◎以上のご報告は、次により記載されております。

1. 億、百万、千単位による金額の記載は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

株式事務のご案内

名義書換代理人	〒100-0005	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所		三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店
同連絡先、同郵送先	〒137-8081	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル (0120) 232-711 ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/ 株式事務お手続き用紙のご請求 フリーダイヤル (0120) 244-479 三菱UFJ信託銀行ホームページからもご請求いただけます。
決 算 日	3月31日	
基 準 日		
定時株主総会関係	3月31日	
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日	
公 告 の 方 法	電子公告	当社は公告を下記ホームページに掲載しております。 http://pr.fujitsu.com/jp/ir/kk/
上 場 証 券 取 引 所	東京、大阪、名古屋、 フランクフルト、ロンドン、スイス	

当社ホームページにおきまして、この報告書のほか、アニュアルレポートや決算概要等の情報をご提供しております。

日本語 <http://pr.fujitsu.com/jp/ir/>

英語 <http://www.fujitsu.com/global/about/ir/>

「招集ご通知の電子メール受信承諾」のお願い

当社は、インターネットでも議決権行使できる制度を導入しており、多くの株主さまにご利用いただくとともに、株主総会の招集ご通知を電子メールでお受け取りいただくことをご承諾いただいております。

より多くの株主さまに株主総会の招集ご通知の電子メールによる受信をご利用いただきたいと存じますので、ご希望の方は、以下の要領によりお手続きくださいますようご案内申し上げます。

■お手続きの要領

1. 三菱UFJ信託銀行の議決権行使サイト (<https://www.evoting.tr.mufg.jp/>) にアクセスしてください。
2. 「お届出コード発行申込」をクリックし、必要事項をご入力ください。
3. 入力内容をご確認のうえ、「送信」をクリックしてください。

後日、三菱UFJ信託銀行から「お届出コードのご案内」が送付されますので、お手元に到着後、あらためて三菱UFJ信託銀行の議決権行使サイトにアクセスし、「各種お届出」をクリックし、案内に従ってお手続きを行ってください。

■議決権行使サイトをご利用いただけるパソコン環境

OS	Windows 98／ Me／ NT4.0／ 2000／ XP Mac OS 8.6以降
ブラウザ	Microsoft Internet Explorer 5.0以降 Netscape Communicater 4.06以降（但し、Netscape 6以降は除く）

【システム・お手続きに関するお問い合わせ】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話（受付時間 9:00～21:00）：0120-173-027

富士通株式会社

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
www.fujitsu.com



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



大豆油インキを使用しています。

この冊子は、環境保護のためリサイクルペーパーを使用しています。
また印刷インキには、大豆油インキを使用しています。